

ヒルフェ通信(2月号)

❁ そっと寄り添いやさしくサポート ❁

「公益社団法人成年後見支援センターヒルフェ」は東京都行政書士会が社会貢献の一環として設立した法人です。



◆ 新年賀詞交歓会が開催されました

東京都行政書士会・東京行政書士政治連盟・東京行政書士協同組合とヒルフェが共催する令和2年新年賀詞交歓会が、1月9日(木)京王プラザホテルで開催されました。

今回もご多忙の中、小池百合子東京都知事が出席くださり、ご挨拶を頂戴いたしました。今年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年であり、パラリンピックが成功してこそ、オリ・パラが真に成功したと言えるとおっしゃられていたのが印象的でした。

今回は会場も広くなり、ゆったりした中で、ヒルフェ関係のご来賓、また多くの会員が出席し、令和最初の賀詞交歓会は、和やかに盛況のうちに終了いたしました。



◆ 国際シンポジウム「高齢社会における後見・信託・金融の融合ーシンガポールと日本との対話ー」参加報告

令和元年12月14日(土)筑波大学東京キャンパスにおいて、国際シンポジウム「高齢社会における後見・信託・金融の融合ーシンガポールと日本との対話ー」が開催されました。今回の国際シンポジウムは、いずれ日本の高齢化率を超えると予想されるシンガポールから有識者を招き、今後のあるべき姿を探求するための学術交流を目的とするもので、以下の通り各界からの基調報告および公開討論が行なわれました。

I シンガポールからの基調報告

①Lim Bee Bee氏(シンガポールDBS銀行 役員)より高齢者への金融サービス提供について、任意後見を推奨し、任意代理は使わない旨 ②Chia Yong Yong氏(弁護士・元国会議員)より高齢者への金融の不正防止に関し、司法・行政・民間それぞれの協力について ③Daniel Koh氏(家庭裁判所判事・初代公後見人)より信託の利用について、必ずしも富裕層だけのものではない旨、等の報告がありました。

II 日本からの基調報告

宇田川公輔氏(最高裁判所事務総局家庭局第二課長)、竹野佑喜氏(厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室長)、小佐波幹雄氏(品川成年後見センター所長)、八谷博喜氏(三井住友信託銀行特別理事)より、日本における取組状況等につきそれぞれ報告がありました。

III オープンフォーラム

壇上に、大貫正男氏(司法書士・JAGA副理事長)、伊庭潔氏(弁護士・日弁連信託センター長)、澁谷彰久氏(山梨県立大学教授)を迎え、高橋弘氏(司法書士・JAGA理事)の司会進行で一部他の参加者を巻き込んだの討論となりました。

最後に新井誠氏(中央大学教授・JAGA理事長)の総括があり、日本では任意後見の契約時年齢が平均82歳と遅い事、任意代理が多い事などの問題点を挙げ、今後は任意後見を使いこなしていくべきとのお話がありました。(三木 隆)

◆ 後見人座談会開催

令和元年12月23日(月)ヒルフェでは初めて、後見事業部主催の後見人座談会が開催されました。これは、令和元年6月開催の総会におきまして、受任者の情報交換の場が欲しいという会員の意見が発端となり、今回開催の運びとなりました。

最初は杉並地区の松崎会員より、ご自身が受任されている、主に任意後見について事例報告があり、その後任意後見についての情報交換が行われました。移行型で、受任者から後見監督人選任の申立てをするタイミングの難しさ、死後事務の現実的にある問題点などについて具体的な情報交換、意見交換がなされました。次は、足立地区の稲吉会員から、主に法定後見の事例や問題点についてお話がありました。法定後見では、申立て時の類型判断の実情や、受任後の特に保佐・補助類型のご本人との財産管理のやり方、障害者の福祉サービスと介護サービスの問題など、こちらも実例を交えた情報交換や意見交換が活発に行われました。

後見業務を実際に行っていく中では、研修で得た知識だけでは判断できないこともできます。それが、このような機会でも、些細なことかもしれないけれど、言ってみたら皆が共通して思っていた疑問であったり、自分とは異なるやり方、解決のしかたを知ったりなど、受任は個人でしていても、情報を共有することで精神的にも大きな安心感が得られたと思います。初めての試みではありましたが、大変有意義な時間であり、今後は他の受任者の皆さんにもたくさん参加いただきたいと思いました。

山崎理事長からは、社協などは、法人後見ができる団体へ依頼していこうといった動きもあり、今がヒルフェにとってチャンスでもある大切な時であるというお話がありました。また、最後には、本人と良い人間関係を構築するのは大切なことではあるけれど、長い期間の中では本人や親族等に攻撃されることもある、ヒルフェとしてはいろいろな情報公開をしながら、会員が安心して後見等を行うことができるような体制を作っていきたいとの力強い言葉で締めくくられました。